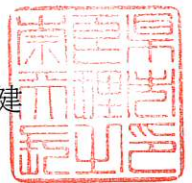


天理市告示第60号

令和8年3月23日付で議決のあった令和8年度天理市一般会計予算、令和8年度天理市国民健康保険特別会計予算、令和8年度天理市介護保険特別会計予算、令和8年度天理市後期高齢者医療特別会計予算、令和8年度天理市土地区画整理事業特別会計予算及び令和8年度天理市下水道事業会計予算の要領は、次のとおりである。

令和8年3月23日

天理市長 並 河 健



令和8年度 天理市一般会計予算

令和8年度天理市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ30,380,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和8年3月4日提出

天理市長

並 河 健

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 市税		8,042,525
	1 市民税	3,230,099
	2 固定資産税	3,601,892
	3 軽自動車税	206,671
	4 市たばこ税	470,853
	5 都市計画税	533,010
2 地方譲与税		174,088
	1 地方揮発油譲与税	31,544
	2 自動車重量譲与税	123,544
	3 森林環境譲与税	19,000
3 利子割交付金		32,700
	1 利子割交付金	32,700
4 配当割交付金		133,154
	1 配当割交付金	133,154
5 株式等譲渡所得割交付金		173,954
	1 株式等譲渡所得割交付金	173,954
6 法人事業税交付金		127,902
	1 法人事業税交付金	127,902
7 地方消費税交付金		1,734,914
	1 地方消費税交付金	1,734,914
8 ゴルフ場利用税交付金		50,106
	1 ゴルフ場利用税交付金	50,106
9 環境性能割交付金		1
	1 環境性能割交付金	1
10 地方特例交付金		90,794
	1 地方特例交付金	90,010

款	項	金 額
	2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	千円 784
11 地方交付税		7,004,522
	1 地方交付税	7,004,522
12 交通安全対策特別交付金		5,000
	1 交通安全対策特別交付金	5,000
13 分担金及び負担金		156,617
	1 分担金	3,098
	2 負担金	153,519
14 使用料及び手数料		296,444
	1 使用料	138,793
	2 手数料	157,651
15 国庫支出金		5,286,985
	1 国庫負担金	4,450,582
	2 国庫補助金	792,480
	3 委託金	43,923
16 県支出金		3,226,742
	1 県負担金	1,656,742
	2 県補助金	1,468,493
	3 委託金	101,507
17 財産収入		98,632
	1 財産運用収入	96,643
	2 財産売却収入	1,989
18 寄附金		377,225
	1 寄附金	377,225
19 繰入金		1,260,831
	1 基金繰入金	1,260,831

款	項	金 額
20 繰越金		千円 200,000
	1 繰越金	200,000
21 諸収入		921,564
	1 延滞金加算金及び過料	12,000
	2 市預金利子	2,001
	3 貸付金元利収入	2,881
	4 受託事業収入	52,330
	5 雑入	852,352
22 市債		985,300
	1 市債	985,300
歳 入 合 計		30,380,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 議会費		237,591
	1 議会費	237,591
2 総務費		4,560,608
	1 総務管理費	4,015,126
	2 徴税費	264,650
	3 戸籍住民基本台帳費	226,345
	4 選挙費	18,604
	5 統計調査費	11,769
	6 監査委員費	24,114
3 民生費		13,674,706
	1 社会福祉費	6,061,975
	2 児童福祉費	6,447,422
	3 生活保護費	1,164,858
	4 災害救助費	451
4 衛生費		2,045,494
	1 保健衛生費	804,477
	2 清掃費	1,241,017
5 労働費		44,267
	1 労働諸費	44,267
6 農林費		425,790
	1 農業費	354,155
	2 林業費	71,635
7 商工費		190,774
	1 商工費	190,774
8 土木費		2,113,008
	1 土木管理費	93,993

款	項	金 額
		千円
	2 道路橋りょう費	262,729
	3 河川費	22,524
	4 都市計画費	1,629,796
	5 住宅費	103,966
9 消防費		947,100
	1 消防費	947,100
10 教育費		3,845,370
	1 教育総務費	525,123
	2 小学校費	1,554,221
	3 中学校費	260,666
	4 幼稚園費	471,560
	5 社会教育費	494,657
	6 保健体育費	539,143
11 災害復旧費		4,542
	1 農林業施設災害復旧費	1,520
	2 公共土木施設災害復旧費	3,022
12 公債費		2,240,054
	1 公債費	2,240,054
13 諸支出金		20,696
	1 公営企業費	20,696
14 予備費		30,000
	1 予備費	30,000
歳 出 合 計		30,380,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
防 犯 灯 L E D 化 事 業	令和9年度から令和10年度まで	千円 6, 0 7 5
体 育 施 設 等 管 理 事 業	令和9年度から令和13年度まで	2 6 2, 9 1 1
障 害 者 福 祉 計 画 等 策 定 事 業	令和9年度	6, 3 8 6
塵 芥 処 理 施 設 解 体 事 業	令和9年度から令和10年度まで	1, 3 6 5, 8 4 8
ト レ イ ル セ ン タ ー 管 理 事 業	令和9年度から令和13年度まで	7 0, 6 3 5
柳 本 駅 舎 管 理 事 業	令和9年度から令和13年度まで	1 7, 0 7 0
ス ク ー ル バ ス 運 行 業 務 委 託 事 業	令和9年度から令和12年度まで	5 0, 7 3 8
給 食 調 理 業 務 委 託 事 業	令和9年度	6 0, 4 0 0

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円	証書借入れ又は 証券発行	年 5. 0 %以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる場合につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	政府資金につい てはその融資条 件により、銀行 その他の場合に はその債権者と 協定するものと する。ただし、 市財政の都合に より据置期間及 び償還期限を短 縮し、又は繰上 償還もしくは低 利に借換えする ことができる。
体 育 施 設 整 備 事 業	24,000			
文化センター施設整備事業	9,200			
デジタル活用推進事業	17,200			
認定こども園施設整備事業	25,500			
火 葬 場 施 設 整 備 事 業	92,400			
清掃運搬施設等整備事業	10,300			
塵芥処理施設整備事業	62,700			
し尿処理施設整備事業	35,900			
道路橋りょう整備事業	19,100			
河 川 等 整 備 事 業	3,000			
都市計画街路整備事業	29,700			
公 営 住 宅 整 備 事 業	14,000			
柳本小学校整備事業	289,500			
山の辺小学校整備事業	272,000			
小学校施設整備事業	69,000			
中学校施設整備事業	11,800			
計	985,300			

令和 8 年度天理市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度天理市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 3 7 9, 8 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第 2 款保険給付費及び第 3 款国民健康保険事業費納付金に計上した各項に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 4 日提出

天理市長 並 河 健

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 国民健康保険料		1,154,176
	1 国民健康保険料	1,154,176
2 一部負担金		2
	1 一部負担金	2
3 使用料及び手数料		117
	1 手数料	117
4 国庫支出金		265
	1 国庫補助金	265
5 県支出金		4,666,547
	1 県負担金・補助金	4,666,546
	2 財政安定化基金支出金	1
6 財産収入		3,850
	1 財産運用収入	3,850
7 繰入金		513,112
	1 他会計繰入金	513,112
8 繰越金		30,000
	1 繰越金	30,000
9 諸収入		11,731
	1 延滞金及び過料	2,001
	2 市預金利子	1
	3 雑入	9,729
歳 入 合 計		6,379,800

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		123,210
	1 総務管理費	108,363
	2 徴収費	14,600
	3 運営協議会費	247
2 保険給付費		4,613,419
	1 療養諸費	3,947,376
	2 高額療養費	633,280
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	30,013
	5 葬祭諸費	2,550
	6 傷病手当諸費	100
3 国民健康保険事業費納付金		1,561,676
	1 医療給付費分	987,205
	2 後期高齢者支援金等分	404,236
	3 介護納付金分	134,837
	4 子ども・子育て支援金分	35,398
4 保健事業費		64,644
	1 特定健康診査等事業費	50,754
	2 保健事業費	13,890
5 基金積立金		3,850
	1 基金積立金	3,850
6 諸支出金		12,001
	1 償還金及び還付加算金	7,001
	2 貸付金	5,000
7 予備費		1,000
	1 予備費	1,000

款	項	金 額
		千円
	歳 出 合 計	6,379,800

令和 8 年度天理市介護保険特別会計予算

令和 8 年度天理市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 7 4 0, 2 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第 2 款保険給付費に計上した各項に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 4 日提出

天理市長 並 河 健

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 介護保険料		1,307,012
	1 介護保険料	1,307,012
2 分担金及び負担金		1,551
	1 負担金	1,551
3 使用料及び手数料		99
	1 手数料	99
4 国庫支出金		1,623,979
	1 国庫負担金	1,153,935
	2 国庫補助金	470,044
5 支払基金交付金		1,772,652
	1 支払基金交付金	1,772,652
6 県支出金		951,634
	1 県負担金	898,813
	2 県補助金	52,821
7 財産収入		4,356
	1 財産運用収入	4,356
8 繰入金		1,078,911
	1 他会計繰入金	965,552
	2 基金繰入金	113,359
9 繰越金		1
	1 繰越金	1
10 諸収入		5
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 市預金利子	1
	3 雑入	2
歳 入 合 計		6,740,200

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		53,758
	1 総務管理費	7,060
	2 徴収費	8,496
	3 介護認定審査会費	37,850
	4 介護保険事業推進費	352
2 保険給付費		6,316,264
	1 介護サービス等諸費	5,808,944
	2 介護予防サービス等諸費	180,541
	3 その他諸費	7,603
	4 高額介護サービス等費	160,947
	5 高額医療合算介護サービス等費	18,696
	6 特定入所者介護サービス等費	139,416
	7 特別給付費	117
3 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
4 地域支援事業費		363,271
	1 介護予防・生活支援サービス費	241,038
	2 一般介護予防事業費	6,525
	3 包括的支援事業・任意事業費	114,042
	4 その他諸費	1,666
5 基金積立金		4,356
	1 基金積立金	4,356
6 諸支出金		2,050
	1 償還金及び還付加算金	2,050
7 予備費		500
	1 予備費	500

款	項	金 額
		千円
	歳 出 合 計	6,740,200

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
生 活 支 援 体 制 整 備 事 業	令和9年度から令和11年度まで	千円 13,500

令和 8 年度天理市後期高齢者医療特別会計予算

令和 8 年度天理市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 1 9 8, 9 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 8 年 3 月 4 日提出

天理市長 並 河 健

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1 後期高齢者医療保険料		903,864
	1 後期高齢者医療保険料	903,864
2 使用料及び手数料		3
	1 手数料	3
3 国庫支出金		264
	1 国庫補助金	264
4 繰入金		292,714
	1 他会計繰入金	292,714
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
6 諸収入		2,054
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2,050
	3 市預金利子	1
	4 雑入	1
歳 入 合 計		1,198,900

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 総務費		11,511
	1 総務管理費	8,035
	2 徴収費	3,476
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,185,339
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,185,339
3 諸支出金		2,050
	1 償還金及び還付加算金	2,050
歳 出 合 計		1,198,900

令和 8 年度天理市土地区画整理事業特別会計予算

令和 8 年度天理市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 8 7, 5 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 8 年 3 月 4 日提出

天理市長 並 河 健

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 財産収入		千円 60
	1 財産運用収入	60
2 繰入金		87,340
	1 他会計繰入金	87,340
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
歳 入 合 計		87,500

歳 出

款	項	金 額
		千円
1 土地区画整理事業費		36,465
	1 土地区画整理事業費	36,465
2 公債費		50,835
	1 公債費	50,835
3 予備費		200
	1 予備費	200
歳 出 合 計		87,500

令和8年度

下水道事業会計予算書

天理市

令和8年度天理市下水道事業会計予算

令和8年度天理市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度天理市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	57,000 人
(2) 年 間 総 排 水 量	7,188,735 m ³
(3) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	管渠整備事業等 118,250 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,658,525 千円
第1項 営 業 収 益	1,297,952 千円
第2項 営 業 外 収 益	1,360,572 千円
第3項 特 別 利 益	1 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,295,127 千円
第1項 営 業 費 用	2,137,316 千円
第2項 営 業 外 費 用	156,661 千円
第3項 特 別 損 失	150 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額986,337千円は、過年度分損益勘定留保資金967,435千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,902千円で補填するものとする。)。

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	279,436 千円
第1項 企 業 債	110,200 千円
第2項 負 担 金	1,222 千円
第3項 補 助 金	165,139 千円
第4項 長 期 貸 付 金 回 収 金	375 千円
第5項 そ の 他 資 本 的 収 入	2,500 千円

支	出
第1款 下水道事業資本的支出	1,265,773 千円
第1項 建設改良費	268,647 千円
第2項 長期貸付金	2,500 千円
第3項 企業債償還金	994,251 千円
第4項 その他資本的支出	375 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下水道事業ウォーターPPP導入可能性調査業務	令和9年度	33,000 千円
下水道事業企業会計システム更新業務	令和9年度	9,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
流域下水道事業	千円 110,200	証書借入	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
計	110,200			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 141,000 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営を助成するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,085,299千円である。

令和8年3月4日 提出

天 理 市 長 並 河 健

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度天理市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 収 益			2,658,525	うち、仮受消費税及び地方消費税 109,381千円
	1 営業収益		1,297,952	
		1 下水道使用料	1,203,190	下水道使用料
		2 他会計負担金	94,701	一般会計からの負担金
		3 その他営業収益	61	手数料等
	2 営業外収益		1,360,572	
		1 受 取 利 息	5,100	預金利息
		2 他会計補助金	925,160	一般会計からの補助金
		3 国庫補助金	2,750	
		4 県 補 助 金	978	維持管理費用に対する補助金
		5 長期前受金戻入	426,210	固定資産の取得に伴う補助金等の 償却相当額
		6 雑 収 益	374	行政財産使用料等
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 費 用			2,295,127	うち、仮払消費税及び地方消費税 69,987千円、納税額29,650千円
	1 営業費用		2,137,316	
		1 管 渠 費	207,243	管路施設の維持管理に要する費用
		2 農業集落排水施設 維持 費	48,128	農業集落排水処理施設の維持管理に 要する費用
		3 雨水ポンプ場費	11,035	雨水ポンプ場の維持管理に要する費用
		4 流域下水道 維持管理負担金	502,052	県汚水処理施設への排水処理負担金
		5 業 務 費	35,970	下水道使用料の徴収に要する費用
		6 総 係 費	68,324	事業活動全般に関連する費用
		7 減 価 償 却 費	1,252,173	固定資産の償却費用
		8 資 産 減 耗 費	12,391	固定資産の除却費

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
	2 営業外費用		156,661	
		1 支 払 利 息	127,011	企業債に対する利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,650	
	3 特 別 損 失		150	
		1 過年度損益修正損	150	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 資本的収入			279,436	うち、仮受消費税及び地方消費税 0円
	1 企 業 債		110,200	
		1 企 業 債	110,200	
	2 負 担 金		1,222	
		1 受 益 者 負 担 金	1,222	
	3 補 助 金		165,139	
		1 他 会 計 補 助 金	160,139	一般会計からの補助金
		2 県 補 助 金	5,000	償還元金へ充当する過年度受入済の 補助金
	4 長期貸付金 回 収 金		375	
		1 長期貸付金回収金	375	水洗便所改造資金貸付金回収金
	5 そ の 他 資本的収入		2,500	
		1 その他資本的収入	2,500	水洗便所改造資金貸付基金からの 貸付金の原資受入

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 下水道事業 資本的支出			1,265,773	うち、仮払消費税及び地方消費税 20,833千円
	1 建設改良費		268,647	
		1 公共下水道整備費	60,995	管路施設整備事業費
		2 公 共 下 水 道 長 寿 命 化 整 備 費	42,350	管路施設整備事業費
		3 特 定 環 境 保 全 公共下水道整備費	9,240	管路施設整備事業費
		4 農業集落排水施設 整 備 費	5,665	処理場施設整備事業費等
		5 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	110,217	県汚水処理施設建設負担金
		6 職 員 給 与 費	39,003	
		7 固定資産購入費	1,177	
	2 長期貸付金		2,500	
		1 長 期 貸 付 金	2,500	水洗便所改造資金貸付金
	3 企 業 債 償 還 金		994,251	
		1 企 業 債 償 還 金	994,251	企業債の元金償還
	4 そ の 他 資本的支出		375	
		1 その他資本的支出	375	貸付金回収金を水洗便所改造資金 貸付基金へ戻入

令和8年度天理市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	344,496
	減価償却費	1,252,173
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,654
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,355
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	10
	長期前受金戻入額	△426,210
	受取利息	△5,100
	支払利息	127,011
	固定資産除却費	12,391
	未収金の増減額(△は増加)	486
	未払金の増減額(△は減少)	1,560
	預り金の増減額(△は減少)	△ 5,000
	小計	1,296,116
	利息の受取額	5,100
	利息の支払額	△127,011
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,174,205
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△155,362
	無形固定資産の取得による支出	△100,198
	長期貸付金による支出	△2,500
	基金へ長期貸付回収金の支出	△375
	補助金、負担金等による収入	19,409
	長期貸付金の回収による収入	375
	基金から長期貸付金原資受入による収入	2,500
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,151
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	110,200
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△994,251
	他会計からの出資による収入	145,011
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△739,040
	資金増加額	199,014
	資金期首残高	1,898,681
	資金期末残高	2,097,695

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(1) 14	2,470	58,663	52,521	113,654	27,346	141,000
前 年 度	0	(2) 13	2,415	54,570	48,920	105,905	25,824	131,729
比 較	0	(△ 1) 1	55	4,093	3,601	7,749	1,522	9,271

※()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きするものである。

手当の内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,932	1,056	3,714	972	1,050	13,929	14,837	12,186
	前年度	1,968	1,116	3,460	1,518	1,236	12,303	13,298	10,923
	比 較	△ 36	△ 60	254	△ 546	△ 186	1,626	1,539	1,263
	区 分	児 童 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	620	30	2,195					
	前年度	600	48	2,450					
	比 較	20	△ 18	△ 255					

内訳

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(0) 14	176	58,663	51,703	110,542	26,883	137,425
前 年 度	0	(1) 13	176	54,570	48,092	102,838	25,110	127,948
比 較	0	(△ 1) 1	0	4,093	3,611	7,704	1,773	9,477

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きするものである。

手当の内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,932	1,056	3,714	972	1,050	13,929	14,393	11,812
	前年度	1,968	1,116	3,460	1,518	1,236	12,303	12,848	10,545
	比 較	△ 36	△ 60	254	△ 546	△ 186	1,626	1,545	1,267
	区 分	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	620	30	2,195					
	前年度	600	48	2,450					
	比 較	20	△ 18	△ 255					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(1) 0	2,294	0	818	3,112	463	3,575
前 年 度	0	(1) 0	2,239	0	828	3,067	714	3,781
比 較	0	(0) 0	55	0	△ 10	45	△ 251	△ 206

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きするものである。

手当の内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	-	-	0	-	0	0	444	374
	前年度	-	-	0	-	0	0	450	378
	比 較	-	-	0	-	0	0	△ 6	△ 4
	区 分	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	本年度	0	-	0					
	前年度	0	-	0					
	比 較	0	-	0					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考														
給 料	4,093	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	1,616		給与の改定状況 給与の改定率（平均3.14%）														
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	512		平均昇給率1.01%														
		そ の 他 の 増 減 分	1,965	新陳代謝等に 係る増減分	職員数の異動状況 <table><thead><tr><th></th><th>現 に 在 職 する職員数</th><th>そ の 他</th><th>計</th></tr></thead><tbody><tr><td>本年度</td><td>12 人</td><td>1 人</td><td>13 人</td></tr><tr><td>前年度</td><td>13 人</td><td>1 人</td><td>14 人</td></tr><tr><td>増 減</td><td>△ 1 人</td><td>0 人</td><td>△ 1 人</td></tr></tbody></table> 採用、退職の状況等 前年度退職者数 本年度一般会計部局からの異動者数 本年度一般会計部局への異動者数 (うち暫定再任用職員1名) 本年度新規採用者数(暫定再任用職員1名) 本年度水道事業会計からの異動者数		現 に 在 職 する職員数	そ の 他	計	本年度	12 人	1 人	13 人	前年度	13 人	1 人	14 人	増 減	△ 1 人
	現 に 在 職 する職員数	そ の 他	計																
本年度	12 人	1 人	13 人																
前年度	13 人	1 人	14 人																
増 減	△ 1 人	0 人	△ 1 人																
手 当	3,601	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,211		期末勤勉手当 941 管理職手当 216 扶養手当 23 通勤手当 31														
		そ の 他 の 増 減 分	2,390																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 (令和6年は企業職)
令 和 7 年 12 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	326,192
	平 均 給 与 月 額 (円)	376,733
	平 均 年 齢 (歳)	46.3
令 和 6 年 12 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	330,626
	平 均 給 与 月 額 (円)	436,704
	平 均 年 齢 (歳)	46.2

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国 の 制 度 (円)
高 校 卒	200,300	200,300
大 学 卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (令和6年は企業職)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年12月1日現在	1 級	(0) 0	(-) 0.0
	2 級	(0) 2	(-) 15.3
	3 級	(0) 5	(-) 38.5
	4 級	(0) 3	(-) 23.1
	5 級	(0) 1	(-) 7.7
	6 級	(0) 1	(-) 7.7
	7 級	(0) 1	(-) 7.7
	8 級	(0) 0	(-) 0.0
	計	(0) 13	(-) 100.0
令和6年12月1日現在	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 2	(0.0) 15.3
	3 級	(1) 3	(100.0) 23.1
	4 級	(0) 3	(0.0) 23.1
	5 級	(0) 3	(0.0) 23.1
	6 級	(0) 1	(0.0) 7.7
	7 級	(0) 1	(0.0) 7.7
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(1) 13	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事	主任主事	主 査	係 長 主 任 主任主査	課長補佐	課 長 参 事 主 幹	部次長	部 長

(4) 昇給

区 分			行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	8
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)		57
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	
		4号給 (人)	9
		6号給 (人)	
		8号給 (人)	
	比 率 (B)／(A) (%)		69

(5) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-
支給対象職員の比率(令和7年12月1日現在) (%)	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有	
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	

※()内は、再任用職員(前年度は再任用短時間勤務職員)の支給率について外書きするものである。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	国の制度と同じ	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 な る	国:10% 市:6%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	損益勘定 留保資金等
下水道事業 ウォーター P P P 導入可能性 調 査 業 務	千円 33,000	—	千円 —	令和9年度	千円 33,000	千円 20,000	千円 —	千円 13,000
下水道事業 企業会計 システム 更 新 業 務	9,000	—	—	令和9年度	9,000	—	—	9,000

令和8年度天理市下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		139,941	
ロ 建 物	219,051		
減価償却累計額	<u>△ 94,412</u>	124,639	
ハ 構 築 物	44,955,054		
減価償却累計額	<u>△ 18,201,707</u>	26,753,347	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,696,472		
減価償却累計額	<u>△ 1,068,315</u>	628,157	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	7,170		
減価償却累計額	<u>△ 6,076</u>	1,094	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,410		
減価償却累計額	<u>△ 9,922</u>	4,488	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>61,193</u>	
有形固定資産合計			27,712,859

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		176	
ロ 電 話 加 入 権		260	
ハ 施 設 利 用 権		<u>1,493,093</u>	
無形固定資産合計			1,493,529

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		4,549	
ロ 基 金		<u>15,451</u>	
投資合計			<u>20,000</u>

固定資産合計 29,226,388

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 2,097,695

(2) 未 収 金 126,787

貸倒引当金 △ 2,671 124,116

流動資産合計 2,221,811

資 産 合 計 31,448,199

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,984,165

企業債合計

4,984,165

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

20,358

引当金合計

20,358

固定負債合計

5,004,523

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

897,856

企業債合計

897,856

(2) 未 払 金

51,066

(3) 引 当 金

イ 賞与引当金

11,110

引当金合計

11,110

(4) その他流動負債

イ 預り金

32,425

その他流動負債合計

32,425

流動負債合計

992,457

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

14,711,652

(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額

△ 5,356,430

繰延収益合計

9,355,222

負債合計

15,352,202

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

イ 固有資本金

3,113,682

ロ 出資金

3,752,034

ハ 組入資本金

8,265,444

資本金合計

15,131,160

資本金合計

15,131,160

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額

3,993

ロ 国庫補助金

167,433

ハ 県補助金

18,025

資本剰余金合計

189,451

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分
利益剰余金

775,386

利益剰余金合計

775,386

剰余金合計

964,837

資本合計

16,095,997

負債資本合計

31,448,199

令和7年度天理市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,051,499		
(2)	他会計負担金	74,878		
(3)	その他営業収益	<u>462</u>	1,126,839	
2	営業費用			
(1)	管渠費	127,434		
(2)	農業集落排水施設維持費	41,465		
(3)	雨水ポンプ場費	8,468		
(4)	流域下水道維持管理負担金	437,482		
(5)	業務費	34,534		
(6)	総係費	72,610		
(7)	減価償却費	1,253,180		
(8)	資産減耗費	<u>14,342</u>	<u>1,989,515</u>	
	営業損失			862,676
3	営業外収益			
(1)	受取利息	1,000		
(2)	他会計補助金	1,001,824		
(3)	国庫補助金	2,585		
(4)	県補助金	1,989		
(5)	長期前受金戻入	421,819		
(6)	雑収益	<u>1,777</u>	1,430,994	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	146,710		
(2)	雑支出	<u>9,525</u>	<u>156,235</u>	<u>1,274,759</u>
	経常利益			412,083
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>137</u>	<u>137</u>	<u>△ 136</u>
	当年度純利益			411,947
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>18,943</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>430,890</u></u>

令和7年度天理市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		139,941	
ロ 建 物	219,051		
減価償却累計額	<u>△ 87,812</u>	131,239	
ハ 構 築 物	44,837,904		
減価償却累計額	<u>△ 17,111,111</u>	27,726,793	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,677,372		
減価償却累計額	<u>△ 991,271</u>	686,101	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	7,170		
減価償却累計額	<u>△ 4,970</u>	2,200	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,340		
減価償却累計額	<u>△ 7,836</u>	5,504	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>59,960</u>	
有形固定資産合計			28,751,738

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		176	
ロ 電 話 加 入 権		260	
ハ 施 設 利 用 権		<u>1,467,636</u>	
無形固定資産合計			1,468,072

(3) 投 資

イ 長 期 貸 付 金		2,424	
ロ 基 金		<u>17,576</u>	
投資合計			<u>20,000</u>

固定資産合計 30,239,810

2 流 動 資 産

(1) 現金預金 1,898,681

(2) 未収金 127,263

貸倒引当金 △ 2,661 124,602

流動資産合計 2,023,283

資産合計 32,263,093

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

5,773,587

5,773,587

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

27,713

27,713

引当金合計

固定負債合計

5,801,300

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

992,485

992,485

企業債合計

(2) 未払金

53,924

(3) 引当金

イ 賞与引当金

9,456

9,456

引当金合計

(4) その他流動負債

イ 預り金

37,425

37,425

その他流動負債合計

流動負債合計

1,093,290

5 繰延収益

(1) 長期前受金

14,692,233

(2) 長期前受金
収益化累計額

△ 4,930,220

繰延収益合計

9,762,013

負債合計

16,656,603

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

イ 固有資本金

3,113,682

ロ 出資金

3,607,023

ハ 組入資本金

8,265,444

資本金合計

14,986,149

資本金合計

14,986,149

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

3,993

ロ 国庫補助金

167,433

ハ 県補助金

18,025

資本剰余金合計

189,451

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分
利益剰余金

430,890

利益剰余金合計

430,890

剰余金合計

620,341

資本合計

15,606,490

負債資本合計

32,263,093

令和8年度天理市下水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	金 額 (千円)
1 下 水 道 事 業 収 益				2,658,525
	1 営 業 収 益			1,297,952
		1 下 水 道 使 用 料		1,203,190
			1 下 水 道 使 用 料	1,203,190
		2 他 会 計 負 担 金		94,701
			1 他 会 計 負 担 金	94,701
		3 そ の 他 営 業 収 益		61
			1 手 数 料	60
			2 雑 収 益	1
	2 営 業 外 収 益			1,360,572
		1 受 取 利 息		5,100
			1 預 金 利 息	5,100
		2 他 会 計 補 助 金		925,160
			1 他 会 計 補 助 金	925,160
		3 国 庫 補 助 金		2,750
			1 国 庫 補 助 金	2,750
		4 県 補 助 金		978
			1 県 補 助 金	978
		5 長 期 前 受 金 戻 入		426,210
			1 長 期 前 受 金 戻 入	426,210
		6 雑 収 益		374
			1 雑 収 益	374
	3 特 別 利 益			1
		1 過 年 度 損 益 修 正 益		1
			1 過 年 度 損 益 修 正 益	1

支 出

款	項	目	節	金 額 (千円)
1 下水道事業費	1 営業費用	1 管 渠 費		2,295,127
				2,137,316
				207,243
			1 給 料	16,419
			2 手 当	13,393
			3 賞与引当金繰入額	3,282
			4 法 定 福 利 費	7,253
			5 被 服 費	122
			6 備 消 耗 品 費	231
			7 燃 料 費	235
			8 印 刷 製 本 費	50
			9 通 信 運 搬 費	82
			10 委 託 料	114,413
			11 賃 借 料	124
			12 修 繕 費	46,696
			13 動 力 費	2,640
			14 材 料 費	1,100
			15 負 担 金	930
			16 雑 費	273
		2 農業集落排水施設 維 持 費		48,128
			1 備 消 耗 品 費	10
			2 燃 料 費	43
			3 光 熱 水 費	71
			4 通 信 運 搬 費	11
			5 委 託 料	23,606
			6 修 繕 費	19,428
			7 動 力 費	4,488
			8 薬 品 費	302

款	項	目	節	金 額 (千円)
			9 材 料 費	100
			10 保 険 料	51
			11 雑 費	18
		3 雨 水 ポンプ 場 費		11,035
			1 備 消 耗 品 費	10
			2 光 熱 水 費	31
			3 通 信 運 搬 費	130
			4 委 託 料	7,757
			5 修 繕 費	1,600
			6 動 力 費	1,451
			7 保 険 料	56
		4 流 域 下 水 道 維持管理負担金		502,052
		5 業 務 費	1 負 担 金	502,052
				35,970
			1 委 託 料	35,119
			2 負 担 金	541
			3 貸倒引当金繰入額	310
		6 総 係 費		68,324
			1 給 料	25,547
			2 手 当	16,024
			3 賞与引当金繰入額	4,500
			4 報 酬	2,470
			5 法 定 福 利 費	10,914
			6 旅 費	84
			7 退 職 給 付 費	2,195
			8 被 服 費	208
			9 備 消 耗 品 費	960
			10 印 刷 製 本 費	120
			11 通 信 運 搬 費	95

款	項	目	節	金 額 (千円)
			12 委 託 料	1,903
			13 賃 借 料	709
			14 負 担 金	2,124
			15 保 險 料	366
			16 雑 費	105
		7 減 価 償 却 費		1,252,173
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,177,432
			2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	74,741
		8 資 産 減 耗 費		12,391
			1 固 定 資 産 除 却 費	12,391
	2 営 業 外 費 用			156,661
		1 支 払 利 息		127,011
			1 企 業 債 利 息	127,011
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		29,650
			1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	29,650
	3 特 別 損 失			150
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		150
			1 過 年 度 損 益 修 正 損	150
	4 予 備 費			1,000
		1 予 備 費		1,000
			1 予 備 費	1,000

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	金 額 (千円)
1 下水道事業 資本的収入				279,436
	1 企 業 債			110,200
		1 企 業 債		110,200
			1 流域下水道事業債	110,200
	2 負 担 金			1,222
		1 受 益 者 負 担 金		1,222
			1 受 益 者 負 担 金	1,222
	3 補 助 金			165,139
		1 他 会 計 補 助 金		160,139
			1 他 会 計 補 助 金	160,139
		2 県 補 助 金		5,000
			1 県 補 助 金	5,000
	4 長 期 貸 付 金 回 収 金			375
		1 長 期 貸 付 金 回 収 金		375
			1 水洗便所改造資金 貸 付 金 回 収 金	375
	5 そ の 他 資 本 的 収 入			2,500
		1 その他資本的収入		2,500
			1 その他資本的収入	2,500

支 出

款	項	目	節	金 額 (千円)
1 下水道事業 資本的支出				1,265,773
	1 建設改良費			268,647
		1 公共下水道整備費		60,995
			1 管 渠 整 備 費	31,900
			2 枺 設 置 費	10,395
			3 調 査 設 計 委 託 料	18,700
		2 公 共 下 水 道 長寿命化整備費		42,350
			1 管 渠 整 備 費	38,500
			2 調 査 設 計 委 託 料	2,750
			3 補 償 費	1,100
		3 特 定 環 境 保 全 公共下水道整備費		9,240
			1 枺 設 置 費	9,240
		4 農業集落排水施設 整 備 費		5,665
			1 施 設 整 備 費	4,510
			2 枺 設 置 費	1,155
		5 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金		110,217
			1 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	110,217
		6 職 員 給 与 費		39,003
			1 給 料	16,697
			2 手 当	14,436
			3 法 定 福 利 費	7,870
		7 固 定 資 産 購 入 費		1,177
			1 工 具 、 器 具 及 び 備 品 費	1,177
	2 長期貸付金			2,500
		1 長 期 貸 付 金		2,500
			1 水洗便所改造資金 貸 付 金	2,500

款	項	目	節	金 額 (千円)
	3 企業債償還金			994,251
		1 企 業 債 償 還 金		994,251
			1 企 業 債 償 還 金	994,251
	4 そ の 他 資 本 的 支 出			375
		1 その他資本的支出		375
			1 その他資本的支出	375

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 50年

構築物 50年

機械及び装置 10年～20年

車両及び運搬具 5年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法 定額法による。

・ 主な耐用年数

施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,197,214千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として9,550千円を支給する予定であるため、退職給付引当金9,550千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和8年6月に、令和7年12月分から令和8年3月分の期末手当及び勤勉手当を支給する予定であるため、賞与引当金9,456千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損による損失を計上する予定であるため、貸倒引当金300千円を使用する。